

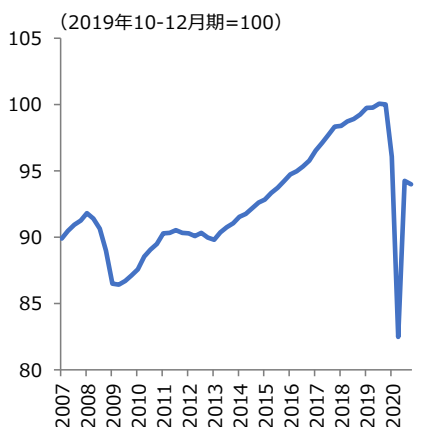
## 4. 欧州経済

### 20年10-12月期のGDPは再びマイナス成長、経済活動抑制が必要な局面に

20年10-12月期の欧州主要5カ国の実質GDP成長率は、季調済前期比▲0.3%と再びマイナス成長となった(図表4-1)。国別では、イタリア(同▲2.0%)、フランス(同▲1.3%)で経済が縮小した(図表4-2)。10月以降、変異株の発生もあって新型コロナウイルスの感染拡大ペースが再度加速し、ロックダウンが再導入されるなど経済活動の抑制度合いが強まったことが、GDPの落ち込みにつながった。

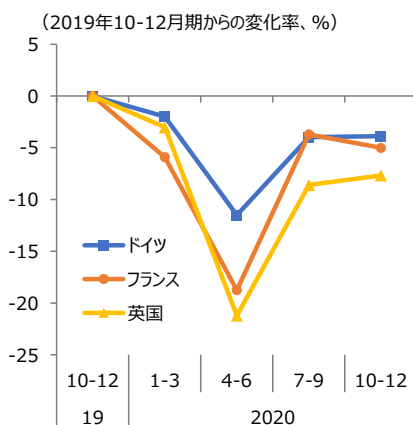
21年1-3月期は感染拡大を抑えるために経済活動を抑制する局面に入っている(図表4-3)。20年4-6月期に比べると、経済活動の抑制度合いは小さいものの、2四半期連続でのマイナス成長となる可能性が高い。

図表4-1 実質GDP



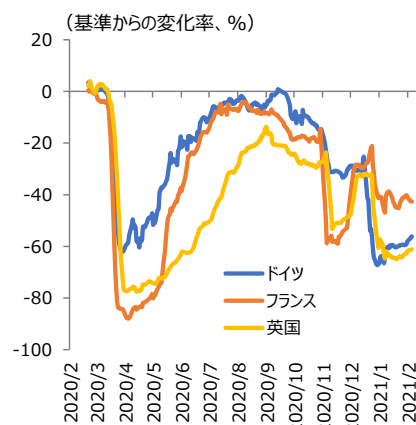
注：独仏伊西英の5カ国の合計。  
出所：Eurostatより三菱総合研究所作成

図表4-2 各国の実質GDP



出所：Eurostatより三菱総合研究所作成

図表4-3 外出行動(小売・娯楽)



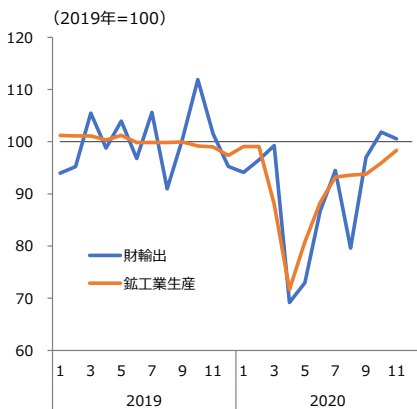
注：後方7日移動平均。  
出所：Google「COVID-19 Community Mobility Report」より三菱総合研究所作成

### コロナ危機で企業活動の抑制が続く、22年にかけて力強さを欠くと予想

ユーロ圏の企業活動は、製造業では20年4月を底に持ち直しが続いている(図表4-4)。輸出や域内での財消費の持ち直しを背景に、生産が19年平均の水準まで回復しており、製造業の景況感(PMI)は拡大縮小の目安である50を上回って推移している(図表4-5)。一方、サービス業では、域内の外出自粛による消費の落ち込みが重しとなり、企業の景況感(PMI)は低い水準での推移が続いた。

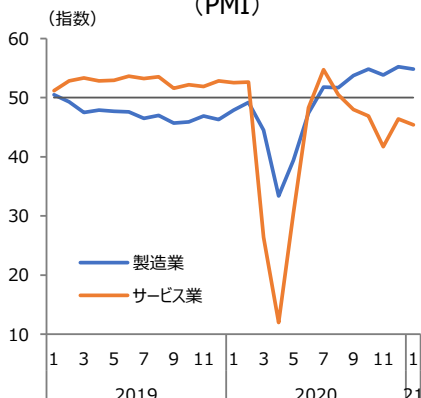
先行きの輸出・生産・企業活動は、20年後半の感染拡大の影響を受け、20年末~21年初にかけて再度落ち込む可能性が高い。感染拡大が落ち着いた後には改善に転じるものの、感染が進むなかでの改善ペースは極めて緩やかとなるだろう。世界的に感染拡大が進んでおり、域内外での経済活動の持ち直しには時間がかかるとみられ、力強さを欠くと予想する。

図表4-4 ユーロ圏の輸出・生産



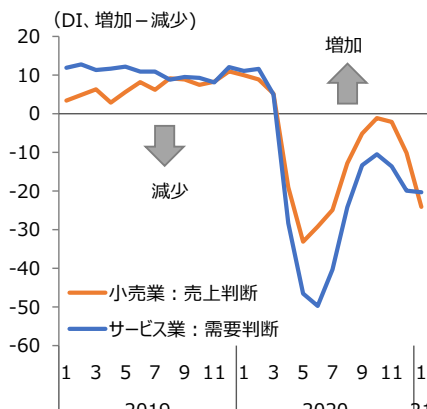
注：財輸出は金額、鉱工業生産は数量。  
出所：Eurostatより三菱総合研究所作成

図表4-5 ユーロ圏企業の景況感(PMI)



出所：Bloombergより三菱総合研究所作成

図表4-6 企業の需要判断



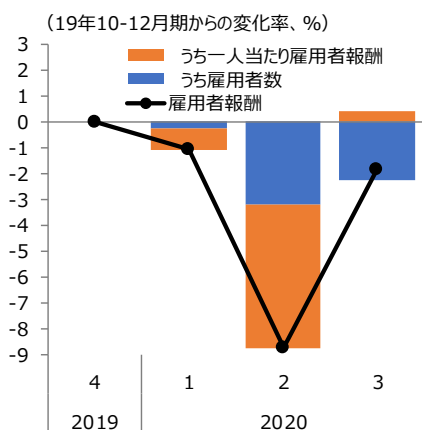
注：過去3カ月間の状況。ユーロ圏。  
出所：Eurostatより三菱総合研究所作成

## 消費も弱い動きが継続、雇用削減が今後の重しに

消費は再び悪化に転じている。企業の需要判断は、新型コロナの感染拡大加速を背景に各国で再度ロックダウンが導入されたこともあり、11月以降、小売業・サービス業ともに悪化に転じた（図表 4-6）。

先行きの消費は、20年末～21年初にかけて再度落ち込むとみる。感染者数の増加ペースが再び高まっており、感染回避のため消費は一定程度抑制されるだろう。雇用・所得環境の悪化による家計の購買力低下も消費の重しとなろう。政府による雇用維持策にもかかわらず、雇用者数は減少しており、雇用者報酬は落ち込んでいる（図表 4-7）。加えて、今後は、労働時間の調整により企業内で維持されている雇用も削減が進み、消費の抑制が一段と強まる可能性がある。既に若年層を中心に失業率は高まっており（図表 4-8）、国別では特にスペインが悪化している。失業が一段と増加・長期化すれば、若年層を中心に人的資本の蓄積が遅れ、中長期的な経済成長の重しとなりかねない。

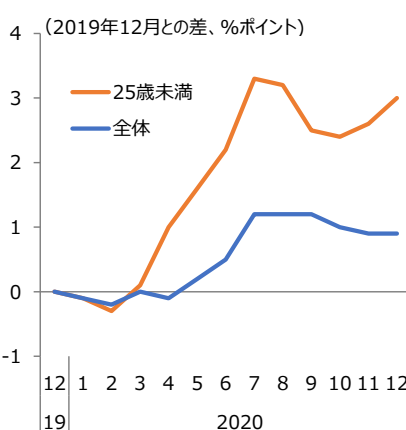
図表 4-7 雇用者報酬



注：ユーロ圏。

出所：ECB より三菱総合研究所作成

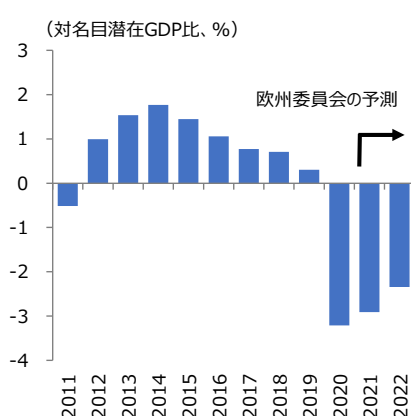
図表 4-8 失業率の変化



注：ユーロ圏。

出所：Eurostat より三菱総合研究所作成

図表 4-9 ユーロ圏の構造的財政収支



注：利払いを除く。

出所：欧州委員会より三菱総合研究所作成

## 英国の EU 離脱交渉は、新たな通商協定に合意、関税ゼロは維持へ

12月下旬、英国と EU は EU 離脱の移行期間終了後に適用される新たな通商協定に合意した。英国-EU 間の貿易において通関手続きは復活するものの、関税ゼロは維持されることとなった。合意の大きな障壁となっていた、①英国海域での EU の漁業権は、EU は漁獲割り当てを 25%減少させること、②英国の産業政策への EU ルールの適用については、自動適用を見送ること、で折り合った。

英国-EU 間の離脱交渉の不透明感が解消されたことは、英国と EU 経済にプラスに作用するだろう。仮に合意なし離脱となり英国-EU 間の貿易に関税が復活した場合には、英国は▲1.7%ポイント、EU 加盟国でも平均して▲0.3%ポイント、実質 GDP が押し下げられると予想されていた。

## ドイツのキリスト教民主同盟の党首は、メルケル路線継承のラシェット氏に

21年1月中旬、ドイツの与党、キリスト教民主同盟 (CDU) で新型コロナの感染拡大を理由に延期されていた党首選が行われ、中道派のラシェット氏が新党首に選ばれた。05年からドイツの首相を務めてきたメルケル氏は21年9月に退任予定であり、ラシェット氏は次期首相の有力候補となった。ラシェット氏はメルケル路線を継承する方針である。ただし、21年9月下旬に予定される総選挙の動向や、メルケル氏並みの存在感を示せず、EU 諸国をまとめられない可能性など、先行きの懸念は残る。

## 22年にかけて、欧州主要5カ国経済は、持ち直しの動きが継続

21年の欧州主要5カ国経済は、①一定の防疫措置、②雇用・所得環境の悪化、③財政悪化懸念による段階的な財政支援の縮小（図表 4-9）が重しとなるものの、ワクチンの普及を背景に持ち直しの動きが続くだろう。22年は集団免疫を獲得する国を中心に防疫措置が緩和され、経済活動の回復傾向が強まるとみる。22年半ばに防疫措置を緩和するシナリオ①（詳細は総論 P.6 参照）のもとで、21年の実質 GDP 成長率は前年比+5.3%、22年は同+2.5%と予想する。コロナ危機前のピークにまで回復するのは22年後半以降となる見込みだ。

## 最大の下振れリスクは、ロックダウンの長期化

先行きの下振れリスクは、ロックダウンの長期化だ。その場合、雇用・所得環境がさらに悪化、企業倒産も増加する。家計の購買力の低下や、不良債権の増加による銀行の貸出機能の低下によって、感染終息後のユーロ圏域内外で需要の持ち直しが抑制されかねない。